地域課題解決の実践者による連携「『協同の縁』交流会」

研究員　野場隆汰

1　協同組合間の連携・交流の広がり

2025年は国連の「国際協同組合年」に制定されており、協同組合への国際的な認知度向上と運動の拡大は、今後ますます進展していくものと考えられる。

わが国の協同組合の動向に目を向けると、農協、漁協、森林組合、生協、労働者協同組合などの各種協同組合による業種や地域の枠を超えた連携・交流が近年広がりをみせている。とくに協同組合間での情報共有や意見交換は、組合員や役職員の協同組合精神の相互理解・向上と新たな事業や活動の展開につながる可能性を持ち合わせている。

そこで本稿では、協同組合を基盤に地域課題解決に取り組む団体・個人による連携の事例として「『協同の縁』交流会」（以下、「協同の縁」という）を紹介したい。

2　「『協同の縁』交流会」の目的と参画団体

協同の縁は「地域課題解決への共創」をテーマに、協同組合と関わりながら地域課題の解決に取り組む団体・個人が集まり、先進事例の共有や成果・課題の相互理解をはかることを目的に開催されている。

交流会の主催は、その目的に賛同し、参画する意思を表明している団体が持ち回りで行っている。参画団体は、25年２月現在で、岐阜県高山市の「SUN・SUN会」、愛知県新城市の「地域ささえ愛組織」および「やなマルシェ・やなまるっ人」、滋賀県日野町の「桜谷地域RMO推進協議会」の３団体となっている。第１表のとおり、いずれの団体も人口減少や少子高齢化にともなう各地域の課題解決に向けた取組みを展開している点が特徴である。

また、これら３団体は、農協の組合員組織を母体として、農協の遊休施設を活動拠点に利用していること、農協職員や組合員が中心メンバーであることなど、活動地域の農協との関わりが深い点も共通している。農協の事業や活動を通して培われた協同組合精神が、各団体の取組みと協同の縁という結びつきの基盤となっていることがうかがえる。

第1表　「『協同の縁』交流会」に参画している団体一覧（2025年２月時点）

団体名	活動地域	主な取組み内容	各団体の取組みと関わりがある協同組合
SUN・SUN会	岐阜県高山市 朝日・高根地域	・毎週木曜日の子どもの居場所づくり ・月１回の高齢者向けサロン「あったかルーム」 ・地域活性化イベント「SUN・SUNまつり」	JAひだ
地域ささえ愛組織 やなマルシェ やなまるっ人	愛知県新城市	・毎週土曜日の朝市の開催 ・高齢者向け宅食・生活支援サービス「地域ささえ愛」 ・子育てサロンの開催 ・認知症カフェ「結カフェ」	JA愛知東 コープあいち
桜谷地域 RMO推進協議会	滋賀県蒲生郡 日野町	・農用地保全のための検討や研究会開催 ・地域の交流の場「ちょっと楽しいつどい」 ・地域資源を活用した加工品開発 ・健康増進や体力づくりに向けたイベント	JAグリーン近江

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

3　第１回「『協同の縁』交流会」の開催

協同の縁の初回は、24年10月に「『協同の縁』交流会in飛騨高山」としてSUN・SUN会の活動地域である岐阜県高山市で開催された（注１）。同交流会のプログラムは、３団体からの事例報告と参加者同士によるグループワーク、そして事例報告者が登壇してのパネルディスカッションという内容であった。

とくにグループワークは、参加者同士によるふだんの取組みのやりがいや成功体験の共有のほか、悩みや課題についても活発に議論され盛況となった。参加者からは「グループワークで得た知見やアイデアを自分の地域に持ち帰っていかしたい」との声が聞かれ、交流会の意義の高さが感じられた。

また、同交流会は参加者の多様性が特徴であり、各団体の中心メンバーはもちろん、団体と関わる農協の役員・職員や活動地域を管轄する自治体の行政担当職員も参加していた。パネルディスカッションの後半には、行政担当職員が登壇し、各団体の取組みに対してコメントするコーナーも設けられた。いずれの自治体からも各団体の取組みをサポートしていく旨のコメントがあり、協同組合間だけでなく、自治体との連携の可能性も示された。

4　JAグループにおける協同活動と「『協同の縁』」交流会

24年10月に提起された第30回JA全国大会決議は「協同活動と総合事業の好循環」を副題とし、「くらしの活動」「教育文化活動」「組合員組織活動」などJAグループにおける「活動」面の重要性を強調する内容となっている。協同の縁に参画する各団体の取組みは、農協の協同活動を起点に具体的な地域課題の解決へと発展したものであり、JAグループにおける協同活動の１つの方向性を示す事例といえる。

JAグループ内における協同活動の促進は、調査研究機関による事例報告や都道府県・全国段階の連合会が主催するフォーラム・セミナー開催など、いわゆるトップダウン方式を通じた実施が多い。また、こうしたフォーラム・セミナーは役員・担当職員・組合員などが伴って参加するケースは少なく、交流の広がりはある程度限られていると考えられる。

一方、協同の縁は、様々な地域の農協の組合員や役職員が集まり、ともに協同活動について学び、話し合う場にもなっている。今後、JAグループ内で協同活動のあり方の議論を深めていくうえでは、こうした地域や組織、役職員といった枠組みを超えた情報共有・意見交換の場も必要ではないだろうか。

協同の縁では、今後の取組みの拡大にあたって、参画する団体・個人を募集しており、25年５月には第２回交流会の開催が予定されている（注２）。その縁の輪の広がりによる、協同組合を基盤とした地域課題解決の取組みの拡大と発展に期待したい。

（のば　りゅうた）

（注１）「『協同の縁』交流会in飛騨高山」は、協同組合の理解促進と認知度向上、協同組合等の連携促進に資する取組みとして、日本国内の協同組合と国際協同組合年の趣旨に賛同する組織で構成される「2025国際協同組合年全国実行委員会」が認定する「2025国際協同組合年認定事業」の第１号認定先となっている。

（注２）第２回「『協同の縁』交流会」は2025年５月２日に滋賀県日野町で開催予定となっている。現地参加のほか、オンラインでの視聴申込みも受け付けている。詳細・申込については、本レポートの筆者まで。